

沖縄国際大学沖縄経済環境研究所 2018（平成30）年度 第2回研究会

エビデンス（科学的根拠）に基づく政策形成の 実践に向けて：途上国開発援助分野からの提言

【概 要】

今日、日本政府における行政改革の一環で、統計などをはじめとしたエビデンス（科学的根拠）に基づく政策立案(EBPM)が注目されており、その推進が議論されている。EBPMは日本では未だ事例が少ないものの、アメリカやイギリスなどの国外において行われてきており、途上国への開発援助の分野においてもエビデンスの重要性が認識されている。そこで、そうした途上国開発援助分野におけるエビデンスに関する議論やその活用方法、注意点などについて紹介する。

また、日本における導入についても議論する。

日 時：2018（平成30）年

8月8日（水）13時00分～15時00分

場 所：沖縄国際大学
13号館1階 会議室

対 象：学生・一般・教職員
備 考：申込不要・参加無料

主催：沖縄国際大学沖縄経済環境研究所
お問合わせ先：沖縄経済環境研究所
TEL：098-893-7967（内6120）
E-mail：leechr@okiu.ac.jp
研究支援助手 大城 尚子

◆◇研究会講師◇◆

伊芸 研吾 氏

（株式会社メトリクスワークコンサルタンツ）

2013年5月より2018年4月まで、国際協力機構（JICA）研究所研究員。2017年12月東京大学大学院新領域創成科学研究科にて博士号（国際協力学）取得。2018年5月より現職。研究分野は応用ミクロ計量経済学、開発経済学。